

【 事 務 連 絡 】
令和7年6月2日

全国土地改良事業団体連合会
中央換地センター所長 様

(公社) 全国農地保有合理化協会

「農地中間管理事業等関係法令集・通知集（令和7年度版）」の発行のご案内について

前略

当協会の業務運営につきましては、日頃より大変お世話になっております。

さて当協会では、皆様にご活用いただいております農地中間管理事業等関係法令集・通知集の令和7年度版の発行作業を進めております。

この冊子は、例年多くの農地中間管理機構・関係機関からご購入いただいているもので、農地中間管理事業の推進に関する法律のほか、農地耕作条件改善事業、農地中間管理機構関連農地整備事業等の事業実施要綱・要領を掲載しておりますことから、土地改良区におきましても、土地改良事業のノウハウを生かした農地中間管理事業との連携によるメリットも考慮されますので、活用されたく頒布のご案内をさせて頂く次第です。

用務ご多端の折柄、お手数をおかけいたしますが、貴連合会から都道府県土地改良事業団体連合会を通じまして、各管内土地改良区へご案内いただければ幸甚です。

なお、例年どおり法令集と通知集の2分冊となっておりますが、セット販売（分冊不可）と致しますので、分冊でのご注文は、お受け致しかねますので申し添えます。

草々

記

- 1 発行時期 令和7年7月中下以降の納品を予定しており、納品次第お申し込み頂いた順に発送します。

- 2 購入の場合の頒布方法等

頒 価 　　¥ 4, 0 0 0 円（消費税込み・送料込み）

一括注文による割引を行います。

5 0 部以上 1 0 % 引き

1 0 0 部以上 2 0 % 引き

※ 一括注文の割引は、1カ所への発送に限ります。

請求書の様式等 「請求書、見積書、納品書」等について、各組織に所定の様式がある場合は、当該様式を申込時に当協会にお送り願います。

- 3 申込み方法など 別紙「購入申込書」に必要事項をご記入のうえ、FAX又はメールにてお送り願います。

- 4 その他 印刷部数に限りがありますので、申込順に頒布いたします。予定数量に達した場合には、ご注文をお断りする場合もございます。

以上

【問合せ先】

管理部：稲垣

FAX：03-3263-9365

メール：inagaki@nouchi.or.jp

<令和7年7月中下旬以降から順次発送予定>

農地中間管理事業等関係法令集・通知集

(令和7年度版)

◎ 本書は、農地中間管理事業の推進に関する法律及び関連する各種法律を網羅し、それに関する諸通知の最新版を掲載しており、農地中間管理事業の適正かつ的確な実施のために不可欠の書として作成しています。

◎ A4版(2分冊) 約1,000頁

◎ 頒 価 4,000円(消費税込み・送料当方負担)

◎ 本書の内容

【法令集】

農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地法、土地改良法(抄)の法律・政令・省令(一部は令和7年6月1日現在)、農地中間管理事業の推進に関する法律による不動産登記の特例に関する政令を収録

【通知集】

I 制度関係

- ・ 農地中間管理事業の推進に関する法律の基本要綱
- ・ 農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準
- ・ 農業経営基盤強化促進法の基本要綱
- ・ 農地法関係事務に係る処理基準(抄)
- ・ 農地移動適正化あっせん事業実施要領 等

II 補助事業等関係

- ・ 農地集積・集約化対策事業実施要綱
- ・ 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱
- ・ 農地売買支援事業実施要綱
- ・ 農地売買支援事業実施要領
- ・ 地域計画策定推進緊急対策事業実施要綱
- ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱
- ・ 農地耕作条件改善事業実施要綱 等

III 税制関係

- ・ 農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務等

※ 一般書店からお申し込みの場合には「全国官報販売協同組合」のみ取り次ぎをしています。

申込先

公益社団法人 全国農地保有合理化協会

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-29日本農研ビル内

TEL 03-3263-9361

FAX 03-3263-9365

メール zenkyo3@nouchi.or.jp